

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場取引所 大

 上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹内 清

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 渡邊 毅

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 17,975 | △30.0 | △321 | — | △258 | — | △446 | — |
| 23年3月期第2四半期 | 25,666 | — | 1,119 | — | 1,113 | — | 1,107 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △456百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 843百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | △32.36 | — |
| 23年3月期第2四半期 | 80.19 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 32,222 | 8,810 | 27.1 |
| 23年3月期 | 32,683 | 9,446 | 28.7 |

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,735百万円 23年3月期 9,369百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 13.00 | 13.00 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 40,000 | △14.2 | 200 | △84.6 | 230 | △80.3 | 10 | △98.9 | 0.72 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 24年3月期2Q | 21,063,240 株 | 23年3月期 | 21,063,240 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期2Q | 7,257,635 株 | 23年3月期 | 7,257,645 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 24年3月期2Q | 13,805,599 株 | 23年3月期2Q | 13,805,726 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報等 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| (7) 重要な後発事象 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた経済活動も徐々に回復に向かっておりますものの、電力供給不安等の社会的インフラ問題に加えて、米国・欧州における財政不安によるグローバルな景気の低迷、円高・株安の進行など先行き不透明感が続いております。東日本大震災については、当社グループ会社自体に直接的な被災はございませんでしたが、部品調達難から生産調整等が発生し、当社グループ業績に影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループでは、前期同様、「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、デジタルカメラ用光学ユニットビジネスの業績が第2四半期からは改善しているものの、新製品の立ち上げが計画通りに進まなかった第1四半期における落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。また、書画カメラ(資料提示装置・実物投影機)ビジネスでは、主要市場である米国の経済停滞による教育機器予算の削減と厳しい円高の影響を受けました。

電子事業におきましては、震災による部品調達難の影響から生産調整・納期繰延等が生じておりましたが、第2四半期においてはほぼ改善されてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高17,975百万円(前年同四半期比30.0%減)、営業損失321百万円(前年同四半期は営業利益1,119百万円)、経常損失258百万円(前年同四半期は経常利益1,113百万円)となりました。

また、上述のとおり、デジタルカメラ用光学ユニットビジネスの業績が第2四半期からは改善しているものの市場環境は依然厳しく、先行きにも不透明感があるために一部子会社において繰延税金資産の計上を行わず、その結果、四半期純損失446百万円(前年同四半期は四半期純利益1,107百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業を取り巻く経営環境は、市場の成熟化、低価格化、円高等、厳しい状況が続いております。光学ユニット販売におきましては、デジタルカメラ用新製品の立ち上げが第1四半期では順調に進まず、主力のプロジェクタ用も販売が全般に停滞しました。書画カメラの販売におきましては、主要市場である米国における教育機器予算の削減に加え、進行した円高が海外販売比率の高い当事業に影響を与えました。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は14,063百万円(前年同四半期比35.3%減)、営業損失は406百万円(前年同四半期は営業利益1,268百万円)となりました。

今後につきましては、光学ユニットビジネスにおいては提案営業及び製造部門の強化を更に推し進め、また、書画カメラビジネスにおいては長年にわたり教育市場にて構築してまいりましたマーケティング力と販売力を活かした「クラスルームソリューション(CRS)」(書画カメラ及びそれと連携する機器システムの販売)への展開を進め、事業の拡大により一層注力してまいります。長引く円高に対しては、海外への生産移管や流通経路の見直し、コストダウンの徹底等を継続推進してまいります。

② 電子事業

電子事業におきましては、震災による部品調達難の影響から生産調整・納期繰延等が生じておりましたが、第2四半期においてはほぼ改善されてまいりました。

このような状況のもと、FA関連機器をはじめとする受託開発ビジネス及び自社開発の情報通信機器等の販売促進に注力いたしました。

また、電子事業グローバル化の第一歩として中国にFA関連機器の開発・製造・販売を行う事業会社を設立するとともに、情報通信機器事業に特化した事業会社を会社分割により設立いたしました。

これらの結果、電子事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,207百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益は99百万円(前年同四半期は営業損失150百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が709百万円、商品及び製品が729百万円減少し、一方で仕掛品が457百万円、原材料及び貯蔵品が451百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が238百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は17,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が994百万円増加し、一方で支払手形及び買掛金が371百万円、未払法人税等が175百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は23,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失446百万円及び剰余金の配当179百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.1%（前連結会計年度末は28.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、光学ユニットビジネスを取り巻く市場環境を鑑み、通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年10月25日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の(株)SUWAオプトロニクスは、有形固定資産「その他」のうち金型の減価償却方法について、従来、定率法によっていましたが将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、同社が連結子会社の(株)エルモ社からレンズ事業を承継したことに伴い、光学製品製造に用いられる金型の減価償却方法について会計処理の統一を図ることを目的として検討した結果、金型の使用状況は耐用年数にわたり安定的に推移していることから、定額法による費用配分がより適切であると判断し行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は23,506千円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,263,237 | 4,276,476 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,225,896 | 7,516,757 |
| 商品及び製品 | 2,695,796 | 1,965,799 |
| 仕掛品 | 2,510,668 | 2,967,825 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,033,222 | 3,485,062 |
| その他 | 1,516,606 | 1,388,862 |
| 貸倒引当金 | △30,837 | △27,093 |
| 流動資産合計 | 22,214,589 | 21,573,690 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,318,013 | 3,207,608 |
| 土地 | 4,573,439 | 4,571,641 |
| その他(純額) | 1,295,427 | 1,646,324 |
| 有形固定資産合計 | 9,186,880 | 9,425,573 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 255,844 | 271,900 |
| その他 | 1,039,150 | 964,385 |
| 貸倒引当金 | △13,425 | △13,285 |
| 投資その他の資産合計 | 1,025,724 | 951,100 |
| 固定資産合計 | 10,468,450 | 10,648,575 |
| 資産合計 | 32,683,040 | 32,222,265 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,254,692 | 5,882,988 |
| 短期借入金 | 9,600,234 | 10,594,539 |
| 未払法人税等 | 319,092 | 143,390 |
| その他 | 1,522,203 | 1,277,816 |
| 流動負債合計 | 17,696,221 | 17,898,734 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,080,450 | 3,120,853 |
| 退職給付引当金 | 1,842,362 | 1,761,463 |
| 負ののれん | 357,207 | 303,977 |
| その他 | 260,598 | 327,167 |
| 固定負債合計 | 5,540,618 | 5,513,461 |
| 負債合計 | 23,236,839 | 23,412,196 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | 5,503,876 | 5,324,403 |
| 利益剰余金 | 3,843,082 | 3,396,347 |
| 自己株式 | △1,861,691 | △1,861,688 |
| 株主資本合計 | 9,985,267 | 9,359,062 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,572 | 3,366 |
| 繰延ヘッジ損益 | △13,175 | △18,072 |
| 為替換算調整勘定 | △612,565 | △608,466 |
| その他の包括利益累計額合計 | △616,168 | △623,172 |
| 新株予約権 | — | 2,079 |
| 少数株主持分 | 77,101 | 72,100 |
| 純資産合計 | 9,446,201 | 8,810,069 |
| 負債純資産合計 | 32,683,040 | 32,222,265 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 25,666,105 | 17,975,491 |
| 売上原価 | 21,014,452 | 15,174,999 |
| 売上総利益 | 4,651,653 | 2,800,492 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,532,447 | 3,121,955 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,119,205 | △321,463 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,644 | 1,456 |
| 受取配当金 | 897 | 1,326 |
| 持分法による投資利益 | 2,086 | 3,692 |
| 負ののれん償却額 | 53,522 | 53,229 |
| 為替差益 | — | 52,413 |
| 受取補償金 | 25,164 | 12 |
| その他 | 54,743 | 32,123 |
| 営業外収益合計 | 139,058 | 144,254 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56,843 | 53,488 |
| 創立費償却 | 25,058 | — |
| 為替差損 | 46,805 | — |
| 不動産賃貸原価 | 3,641 | 17,197 |
| その他 | 12,093 | 10,846 |
| 営業外費用合計 | 144,442 | 81,531 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,113,822 | △258,740 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,524 | 49 |
| 投資有価証券売却益 | — | 5,428 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,502 | — |
| リコール損失引当金戻入額 | 2,144 | — |
| 製品保証引当金戻入額 | 1,053 | — |
| 負ののれん発生益 | 375,074 | — |
| 特別利益合計 | 383,298 | 5,478 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 22 | 421 |
| 固定資産除却損 | 9,019 | 5,275 |
| 投資有価証券評価損 | 8,185 | — |
| 減損損失 | 56,577 | — |
| 保険解約損 | 9,533 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,700 | — |
| 特別損失合計 | 88,037 | 5,697 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 1,409,083 | △258,958 |
| 法人税等 | 294,770 | 190,281 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 1,114,313 | △449,240 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 7,239 | △2,505 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,107,074 | △446,735 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 1,114,313 | △449,240 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,467 | △6,205 |
| 繰延ヘッジ損益 | △111,407 | △4,897 |
| 為替換算調整勘定 | △152,520 | 2,799 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △4,620 | 1,299 |
| その他の包括利益合計 | △271,016 | △7,003 |
| 四半期包括利益 | 843,296 | △456,243 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 836,057 | △453,738 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7,239 | △2,505 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 1,409,083 | △258,958 |
| 減価償却費 | 426,657 | 382,937 |
| 減損損失 | 56,577 | — |
| 負ののれん償却額 | △53,522 | △53,229 |
| 負ののれん発生益 | △375,074 | — |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 150 | △8,915 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △54,009 | △80,898 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △61,792 | △2,600 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,741 | △3,913 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,542 | △2,783 |
| 支払利息 | 56,843 | 53,488 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 8,185 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △5,428 |
| 有形固定資産除却損 | 9,019 | 5,275 |
| 保険解約損益(△は益) | 9,533 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2,086 | △3,692 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △3,501 | 371 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 385,330 | 710,613 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △373,742 | △182,892 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △572,127 | △382,700 |
| その他 | 528,173 | △66,851 |
| 小計 | 1,385,413 | 99,821 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,456 | 2,799 |
| 利息の支払額 | △54,151 | △52,057 |
| 法人税等の支払額 | △118,903 | △354,855 |
| 法人税等の還付額 | 16,740 | 81,423 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,231,554 | △222,869 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △668,894 | △518,076 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 48,480 | 12,575 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △30,268 | △78,312 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,971 | △2,080 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 10,322 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 3,850 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △25,000 | — |
| 貸付けによる支出 | △3,588 | △577 |
| 貸付金の回収による収入 | 311 | 325 |
| 定期預金の預入による支出 | △125,000 | △125,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 125,000 | 125,000 |
| その他 | 100,109 | △14,052 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △581,822 | △586,025 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 374,000 | 858,730 |
| 長期借入れによる収入 | — | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △468,693 | △717,022 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △16,789 | △41,439 |
| 株式の発行による支出 | △4,339 | — |
| 連結子会社の株式発行による収入 | 4,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △103 | — |
| 配当金の支払額 | △90,937 | △178,052 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △58,259 | △1,542 |
| その他 | — | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △261,121 | 820,676 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △74,837 | 1,457 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 313,773 | 13,238 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,496,098 | 4,108,237 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,809,872 | 4,121,476 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 合計 |
|-------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 光学事業 | 電子事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,714,126 | 3,951,979 | 25,666,105 | — | 25,666,105 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 31,041 | 178,069 | 209,110 | △209,110 | — |
| 計 | 21,745,167 | 4,130,048 | 25,875,216 | △209,110 | 25,666,105 |
| セグメント利益又はセグメント 損失(△) | 1,268,201 | △150,683 | 1,117,518 | 1,687 | 1,119,205 |

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額1,687千円は、セグメント間取引消去135,172千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用133,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成22年4月1日に(株)エルモ社と(株)タイテックが経営統合し、両社の完全子会社とする共同持株会社として設立されましたが、この設立の際、当社が追加所得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれんとして計上しております。当該事象により発生した負ののれんは光学事業に属するものであり、当第2四半期連結累計期間における負ののれん発生益は374,969千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 合計 |
|-------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 光学事業 | 電子事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,934,564 | 4,040,926 | 17,975,491 | — | 17,975,491 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 128,685 | 166,085 | 294,771 | △294,771 | — |
| 計 | 14,063,250 | 4,207,012 | 18,270,263 | △294,771 | 17,975,491 |
| セグメント利益又はセグメント 損失(△) | △406,669 | 99,514 | △307,154 | △14,308 | △321,463 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△14,308千円は、セグメント間取引消去111,339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用125,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却方法の変更

「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の記載のとおり、光学製品製造に用いられる金型について定率法から定額法に変更しております。この変更により「光学事業」のセグメント損失が23,506千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。